オルタナ研究所

プライベート・インフラストラクチャー：ポートフォリオに欠かせない新たな資産

Brookfield OAKTREE
WEALTH SOLUTIONS

概要

インフラは世界経済を支えています。これらの資産は、必要不可欠なサービスを提供し、経済活動を促進し、製品やコモディティ、データ、人の移動または貯蔵を可能にするネットワークやシステムです。

インフラの投資可能ユニバースは進化し続けており、世界中でインフラを更新および近代化するための追加投資ニーズが増大しています。しかし、これまでインフラに資本を提供してきた主体（政府や企業など）は、債務の増大による財政・財務上の制約やその他の資金需要があるため、投資余力が限られています。資産運用会社や機関投資家、個人投資家から民間資本を投入することによりこの資金不足を埋めています。いわゆる「インフラ・スーパーサイクル」の最中、世界がインフラ投資に目を向けており、3 つのテーマすなわち「3 つの D」が投資機会をもたらしています。

1. デジタル化

2. 脱炭素化

3. 脱グローバル化

こうした背景を踏まえ、投資家はプライベート（非上場・非公開）インフラをポートフォリオに加えることを検討するべきと考えます。資産クラスとして、プライベート・インフラは、市場サイクル全般を通してサプライズの多くない高いリスク調整後リターンの提供を追求します。多くの投資家にとり新しい資産クラスかもしれませんが、他の資産クラスとの低い相関または無相関、最小限の金利感応度、インフレ・ヘッジを伴う、下方リスクの軽減を投資家に提供するように努めており、底堅さを示しています。

本書では、資産クラスとしての非上場インフラについて論じ、その主な特徴を探り、潜在的な利点を確認し、投資家のポートフォリオにおいて果たすことができる役割を考察します。

目次

1
概要

2
ダムからデータまで：
進化する資産

4
投資機会のスーパー
サイクルを活用

7
強みと安定性を
ポートフォリオに導入

12
非上場インフラをポート
フォリオに組み込む実践
的な方法

13
結論

ダムからデータまで：進化する資産クラス

非上場インフラは、世界経済の骨格を成す有形資産へのアクセスを投資家に与えます。インフラへの投資機会は拡大し続けており、現在は運輸、再生可能エネルギー＆トランジション、公益事業、ミッドストリーム、データの 5 つの主要セクターにわたります（図表 1）。

図表 1：鉄道から光ファイバー網まで、インフラは世界経済の屋台骨

運輸	再生可能エネルギー＆トランジション	公益事業	ミッドストリーム	データ
鉄道、港湾、有料道路、空港	水力・風力・太陽光発電、分散型発電、水素電力貯蔵システム	送配電、ガス、水道、住居用インフラ	パイプライン、処理・貯蔵施設	通信塔、光ファイバー網、データセンター

出所：ブルックフィールド・アセット・マネジメント。例示目的のみ。

インフラの際立つ特徴

プライベート・インフラには様々な投資機会があるものの、これらの資産を結合すると、いずれ望ましい成果を生み出すことに寄与する共通の特徴があります。

必要不可欠なサービス：電力や水道を家庭に供給する資産、モノを世界中に輸送する港湾、接続を保つ通信塔など、必要不可欠なサービスに対する需要は非弾力的です（すなわち、その使用は価格の変動から影響を受けません）。そのため、景気後退局面でも安定したキャッシュフローが得られ、キャッシュフローが増加する場合もあります。

高い参入障壁：物理的なインフラ資産は、通常、建設費が高く、特定の場所に設置しなければならないため、複製が困難です。これらの資産の多くは独占的に営業しており、競争リスクが低いため、市場において強い立場にあります。

長期の稼働年数：インフラ資産は、通常、地域経済基盤の役割を果たし、数十年存続するように構築されています。ほとんどの資産は 30、40、50 年または永続的な稼働を想定しており、キャッシュフローの長期的な安定にも寄与しています。

契約／規制に基づく収益：インフラは、多くの場合、長期契約や規制に基づく収益に支えられ、キャッシュフローには高い可視性があります。

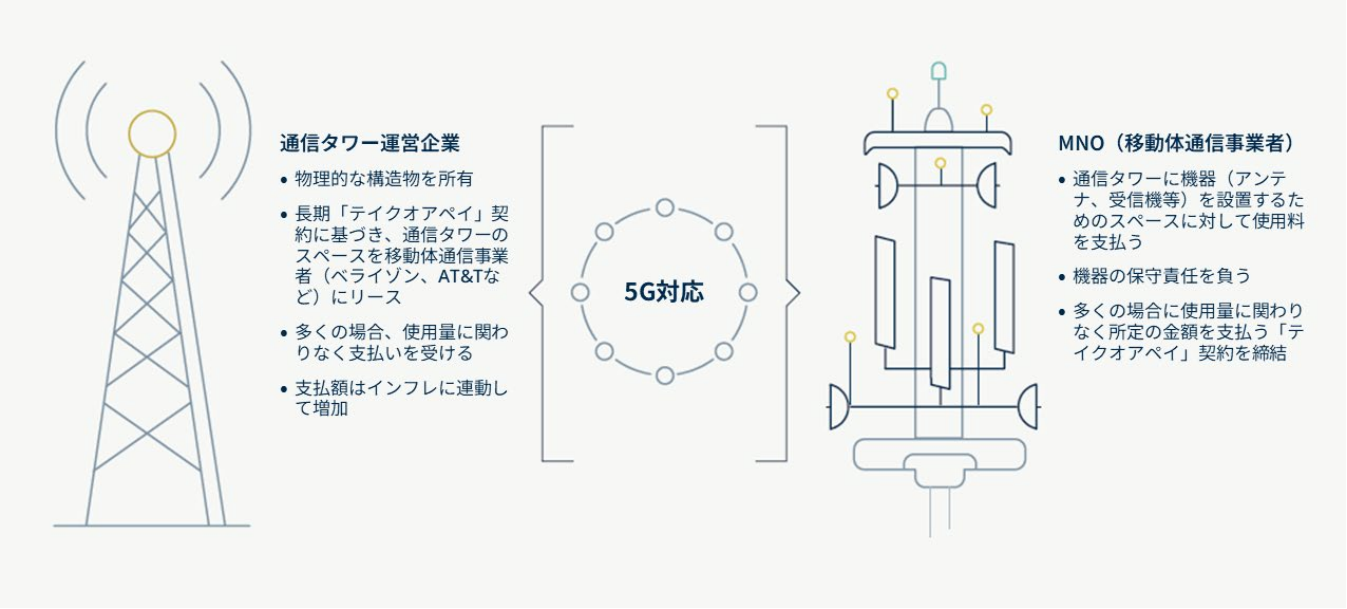
インフレ連動収益：長期契約や規制枠組みには、通常、インフレに自動的に連動する価格の引き上げが組み込まれています。明示的なインフレに対するプロテクションがなくても、多くのアセット・オーナーは、多くの場合、市場における立場が強いため、コスト上昇分を転嫁することができます。

高い営業利益率：インフレ資産の継続的な運営費は、相対的に低く、一般的に固定されています。これが収益の増加とともに、長期的な収益性の向上に寄与します。

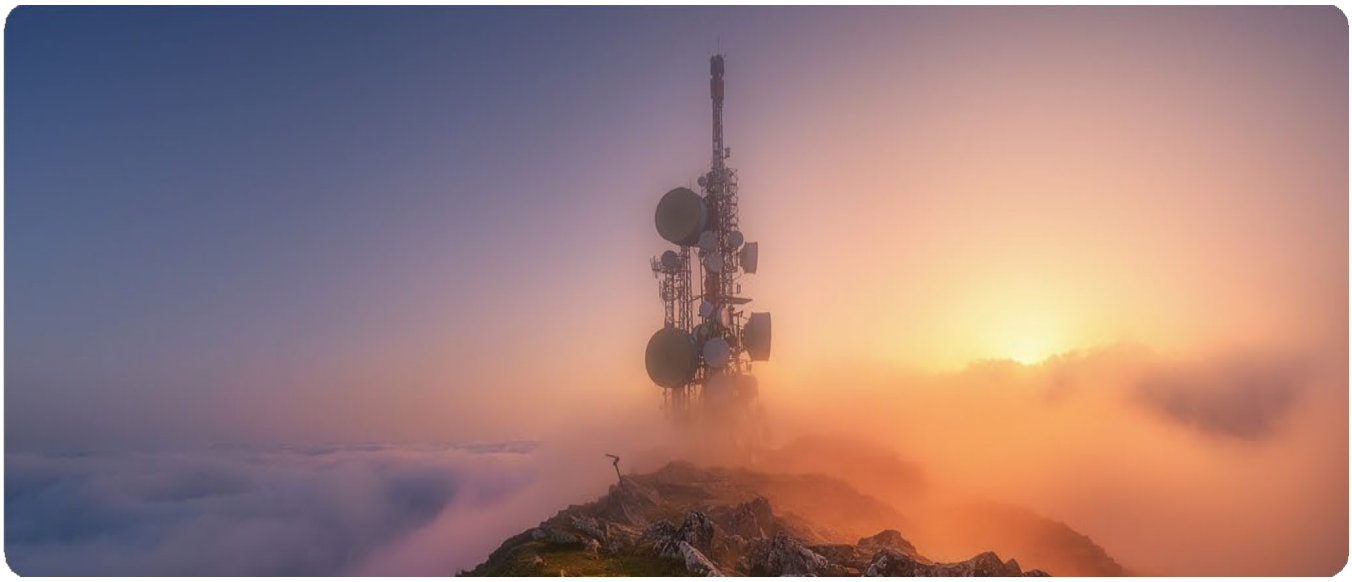
これらの特徴が組み合わさって、キャッシュフローは安定しつつ増加する傾向があり、それが景気の山と谷を通して比較的安定した資産価値の維持に寄与します。

図表 2：ケーススタディ：インフラ資産における収入の仕組み

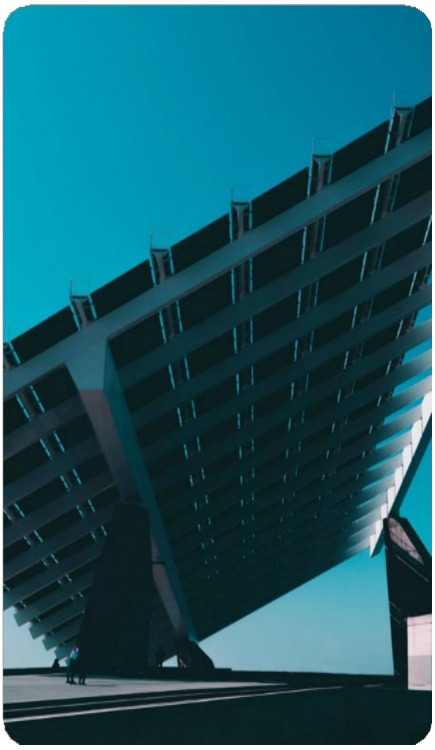
契約や規制により定められた価格や使用条件のため、収益は多くの場合に予測可能



出所：ブルックフィールド・アセット・マネジメント。例示目的のみ。



投資機会のスーパーサイクルを活用

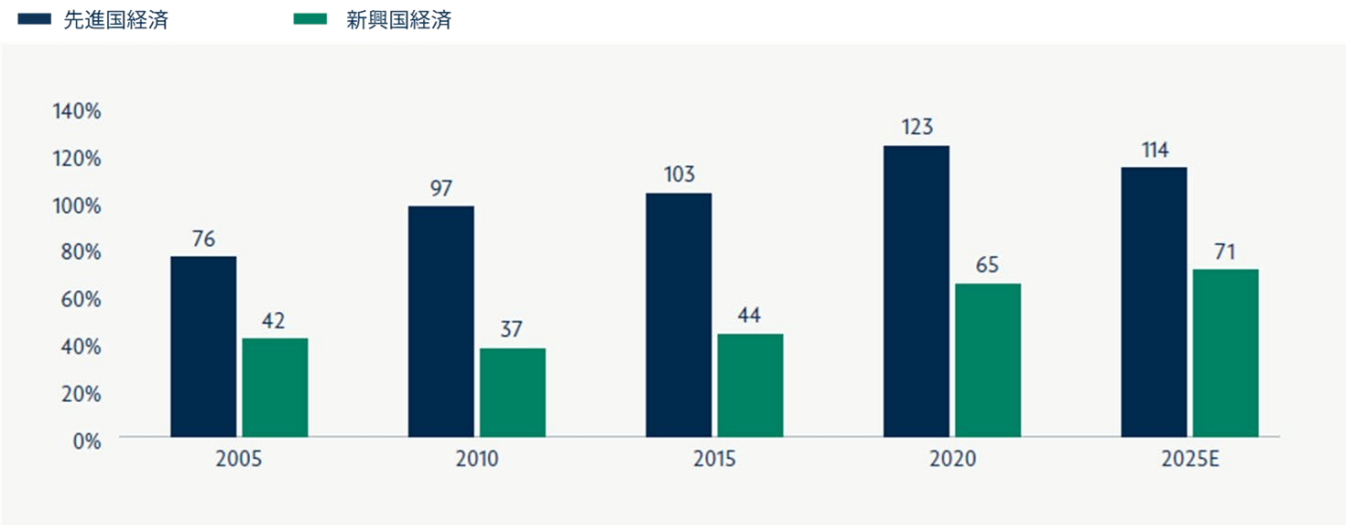


インフラはポートフォリオの安定性をもたらす一方、歴史的な投資機会へのアクセスも提供すると考えています。世界が将来のニーズに応えるためインフラの近代化に目を向けており、現在はインフラ・スーパーサイクルの最中にあります。データ消費量の驚異的な増大に対応する投資か、伝統的な化石燃料からの転換や e コマースに向けて加速する動きに対応する投資かを問わず、これらを含む長期的なトレンドは巨額の資本を必要とします。

しかし、これまでインフラに資本を提供してきた主体（政府や企業）は、債務水準が上昇し続けていることにより財政・財務上の制約があるため、投資することができません（図表 3）。その結果、インフラ投資に対するニーズが引き続き増大する一方、必要な投資額と現在予想される支出額との間にギャップもあります。G20 諸国の取り組みであるグローバル・インフラ見通しによると、2040 年までに世界全体で必要とされる 94 兆ドルのインフラ投資に対する不足額は 15 兆ドルと推定されます（図表 4）。これが資産運用会社や機関投資家、個人投資家からプライベート資本を投入することにより資金不足を埋める機会を生み出しています。

図表 3：上昇する国債の水準がプライベート資本による投資機会を創出

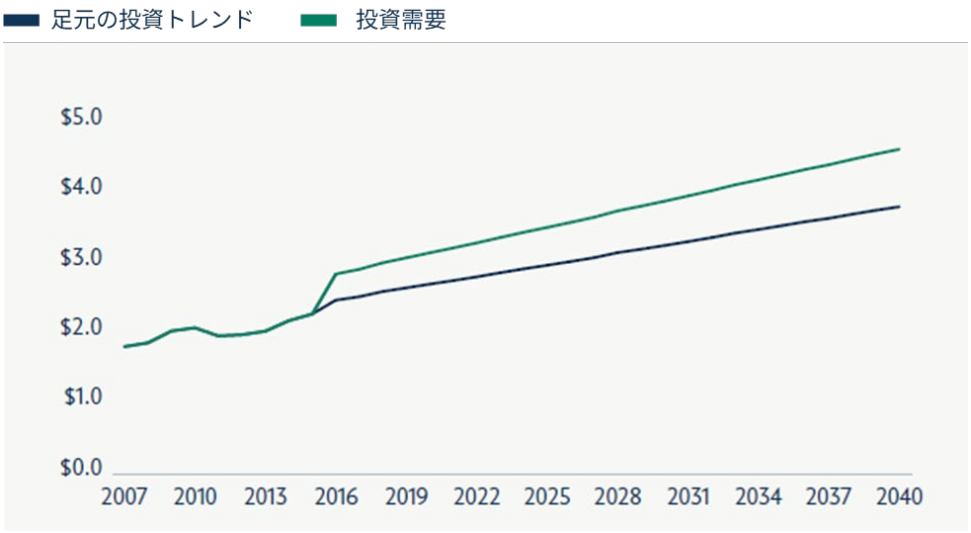
国内総生産に占める債務の割合（%）



出所：国際通貨基金。2023 年 10 月 31 日時点。当資料の記載事項や予想値は確約されておらず、実際の結果は大きく異なる可能性があります。

図表 4：インフラの資金不足は引き続き増大

現在の年間インフラ投資額と必要投資額（兆ドル）



当該イベントが起こるまたは予想が実現する保証はありません。入手可能な直近のデータ。
出所：グローバル・ストラクチャー・アウトルック。2018 年 6 月 30 日時点。

グローバル・インフラストラクチャー・アウトルックによると、世界で必要とされるインフラ投資の世界需要94兆ドルに対して、不足分は2040年までに15兆ドルに達する。

世界がインフラの近代化に目を向けている中で、デジタル化、脱炭素化、脱グローバル化のいわゆる「3 つの D」が投資機会をもたらす主なテーマです。2050 年までに 150 兆ドルの投資ニーズがあり、必要とされる資本はほぼ前例のない金額です（図表 5）。

図表 5：インフラ投資のスーパーサイクルを促進する 3 つの D

当該イベントが起こるまたは予想が実現する保証はありません。入手可能な直近データ。
出所：シスコ、国際エネルギー機関、米国運輸省。2022 年 12 月 31 日時点。

デジタル化：データは世界で最も急成長しているコモディティ

世界全体で生成される総データ量は 18 ヵ月ごとに倍増しています。このデータのすべてを伝送、処理、貯蔵する必要があり、そのために追加インフラを必要とします。

通信塔

データセンター

光ファイバー接続

脱炭素化：世界的なネットゼロ経済への転換が進行中

ネットゼロ達成に向けた世界的な動きがあり、世界のエネルギー・システムを脱炭素化するために年間数兆ドルの投資が必要となります。また、エネルギー効率の高いソリューションに対する消費者の選好が投資機会をもたらす一方、既存インフラ資産の再利用を巡る投資機会も生じています。

再生可能エネルギー発電所の建設

エネルギー効率の向上

光ファイバー接続

既存インフラ資産の再利用

脱グローバル化：製造、サプライチェーン、エネルギー源の再考

脱グローバル化により、主要な製造プロセス、世界的なサプライチェーン、エネルギー安全保障の再形成を支援する投資を行っています。顕著な例として、半導体産業において、米国と欧州は、重要産業を内製化する総額 1,000 億ドル以上のプログラムを発表しています。

サプライチェーンの強化

エネルギー安全保障の重視

重要産業の国内回帰

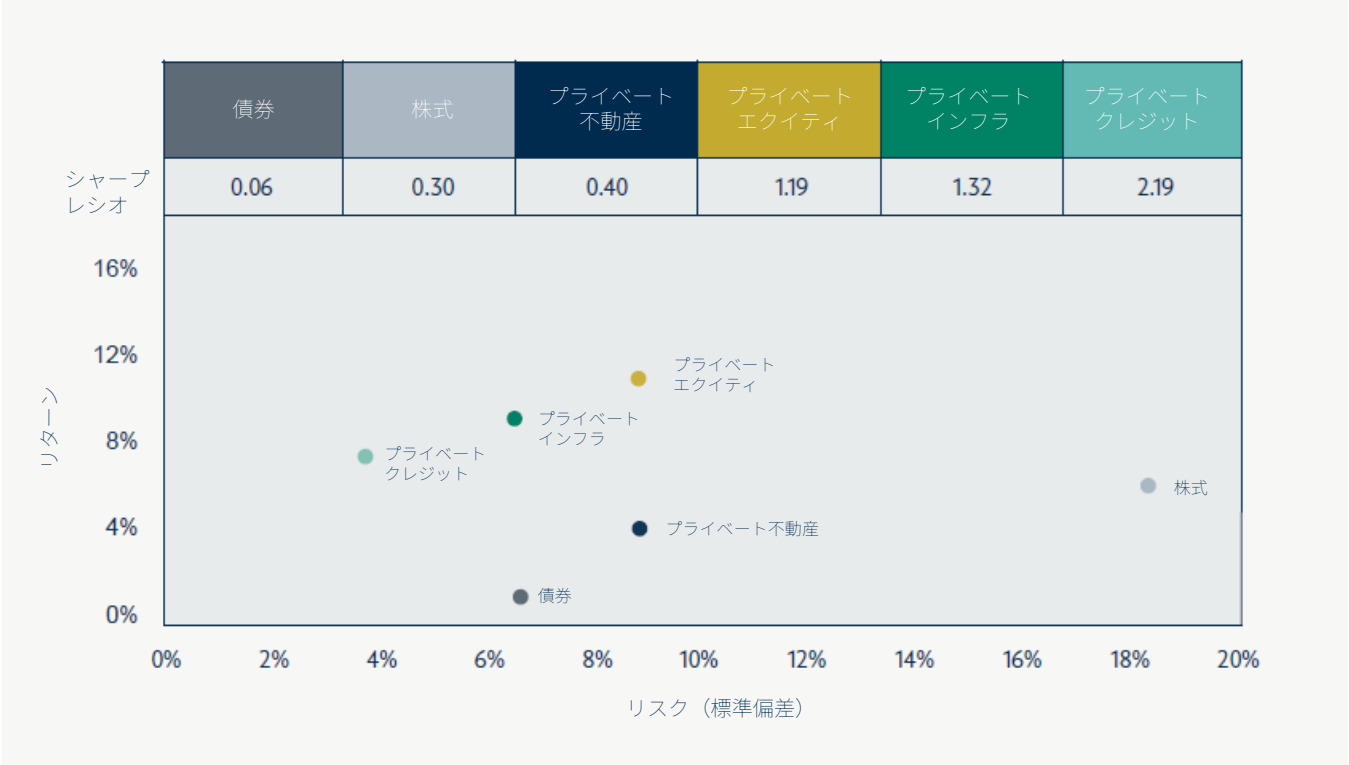
強みと安定性をポートフォリオに導入

インフラには相対的に安定したオルタナティブ投資としての特徴があり、魅力的な調整後リターン、インフレに対するヘッジ、下方リスクの軽減、分散といった 4 つの主な利点をポートフォリオに提供する可能性があると考えています。

1. 魅力的なリスク調整後リターン

プライベート・インフラは、魅力的かつ一貫したリスク・リターン特性を投資家に提供してきました。安定的かつ予測可能なキャッシュフローを生み出すことができるため、過去 15 年にわたり他の資産クラスより低いリスクで魅力的なリターンを創出しています（図表 6）。

図表 6：年率リターンと標準偏差



過去のパフォーマンスは将来の結果を示唆するものではありません。株式は MSCI ワールド・インデックス、債券はブルームバーグ・グローバル総合インデックス、プライベート・クレジットはプレキン・プライベート・クレジット・インデックス、プライベート・エクイティはプレキン・プライベート・エクイティ・インデックス、プライベート・インフラはプレキン・インフラストラクチャー・インデックス、プライベート不動産はプレキン・リアル・エステート・インデックスを参照しています。完全なるインデックスの定義については、開示事項を参照ください。インデックスは運用されておらず、投資家が直接購入することはできません。インデックスのパフォーマンスは例示のみを目的として記載されており、いかなる投資のパフォーマンスも予測または表示するものではありません。標準偏差は、データセットをその平均値と比べて変化量を計測する指標です。シャープ・レシオは、無リスク資産と比較した標準偏差調整後の投資パフォーマンスを評価する指標です。出所：ブルームバーグ、プレキン。データは 2008 年 1 月 1 日～2023 年 9 月 30 日の期間を反映しています。

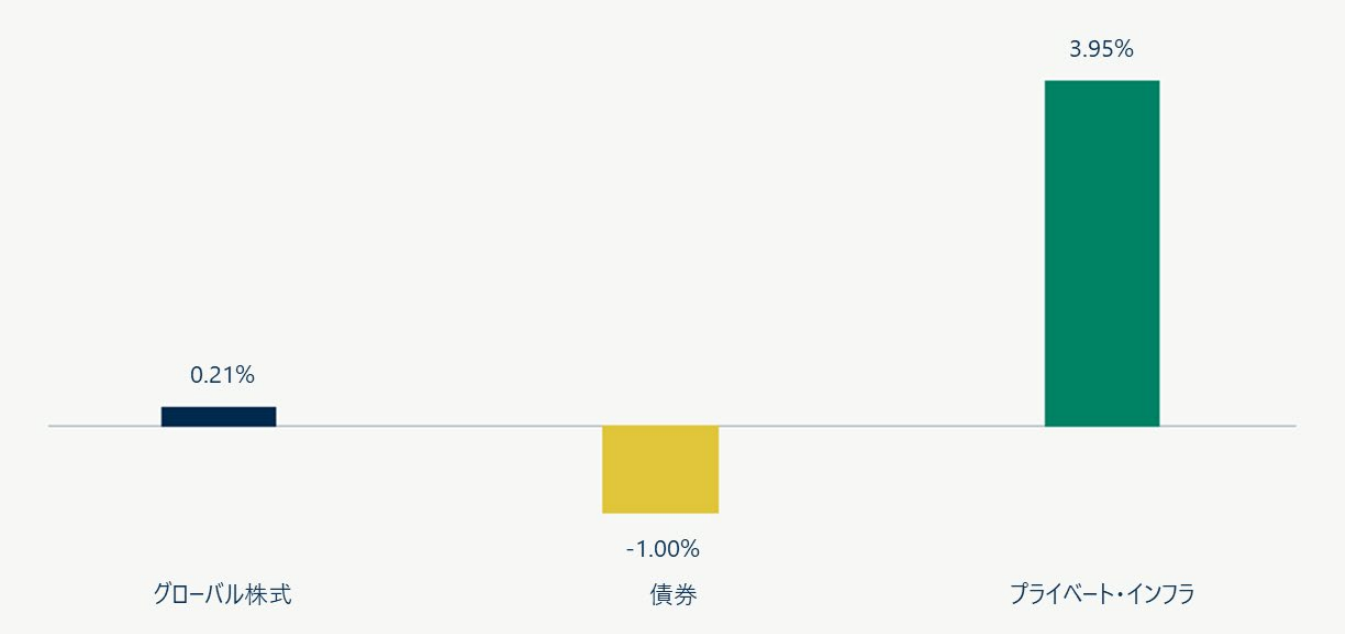
2. インフレに対するヘッジ

高インフレ環境下においては、購買力が低下し、財・サービスに対する需要が弱まることから、多くの企業が困難に陥ります。しかし、インフラは、そうした局面で実際に恩恵を受けることができます。第 1 に、インフラが提供する必要不可欠なサービスには、価格の変化に関わりなく、一貫した需要があります。第 2 に、恐らくより重要な点として、契約上のインフレ連動条項のため、収益は多くの場合に増加します。重要なのは、これらの増加が一般的に毎年増幅されることです。例えば、ある年のインフレ率が 7%で、翌年が 3%の場合、収益は 2 年間で 10%以上増大します。

これらの効果はパフォーマンスにおいて見られます。インフレ率が平均を上回る局面において、インフラは、株式と債券をアウトパフォームし、有効なインフレ・ヘッジでした（図表 7）。

図表 7：インフレ上昇に対するヘッジ

インフレ率が平均を上回った期間における平均四半期リターン

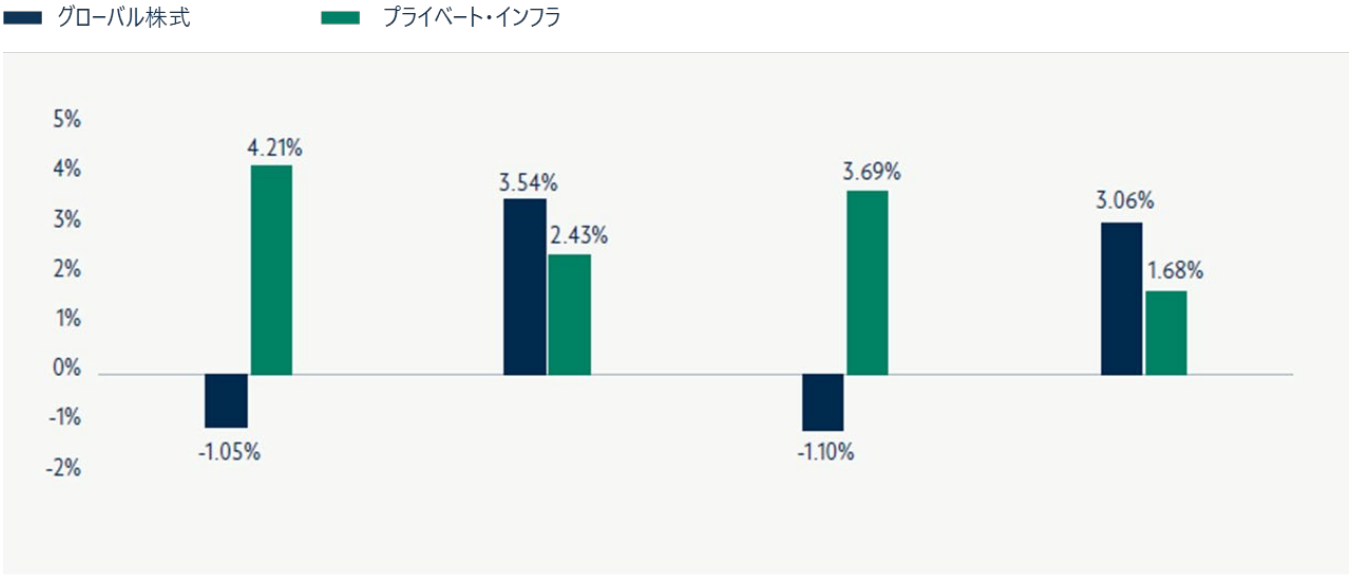


過去のパフォーマンスは将来の結果を示唆するものではありません。グローバル株式は MSCI ワールド・インデックス、債券はブルームバーグ・グローバル総合インデックス、プライベート・インフラはプレキン・インフラストラクチャー・インデックスを参照しています。完全なるインデックスの定義については、開示事項を参照ください。インデックスは運用されておらず、投資家が直接購入することはできません。インデックスのパフォーマンスは例示のみを目的として記載されており、いかなる投資のパフォーマンスも予測または表示するものではありません。インフレは季節調整後 CPI-U として定義されます。インフレ率が平均を上回った期間は、CPI がその過去平均を上回った四半期として定義されます。分析対象期間中、平均 CPI は 2.63%で、それを上回った四半期は 13 四半期ありました。出所：ブルームバーグ、プレキン。データは 2008 年 1 月 1 日～2023 年 9 月 30 日の期間を反映しています。

投資家がインフレ局面で価値を保持する投資先に配分していることは重要ですが、インフレ環境下でのインフラのパフォーマンスのみを重視することは、インフラが歴史的にあらゆるマクロ経済環境にわたり良好なパフォーマンスを示してきたという事実（一貫した成果をもたらす能力を更に裏付ける証拠）を見落としかねません（図表 8）。

図表 8：市場サイクル全般にわたり一貫したパフォーマンス

あらゆる市場環境にわたる平均四半期リターン（%）



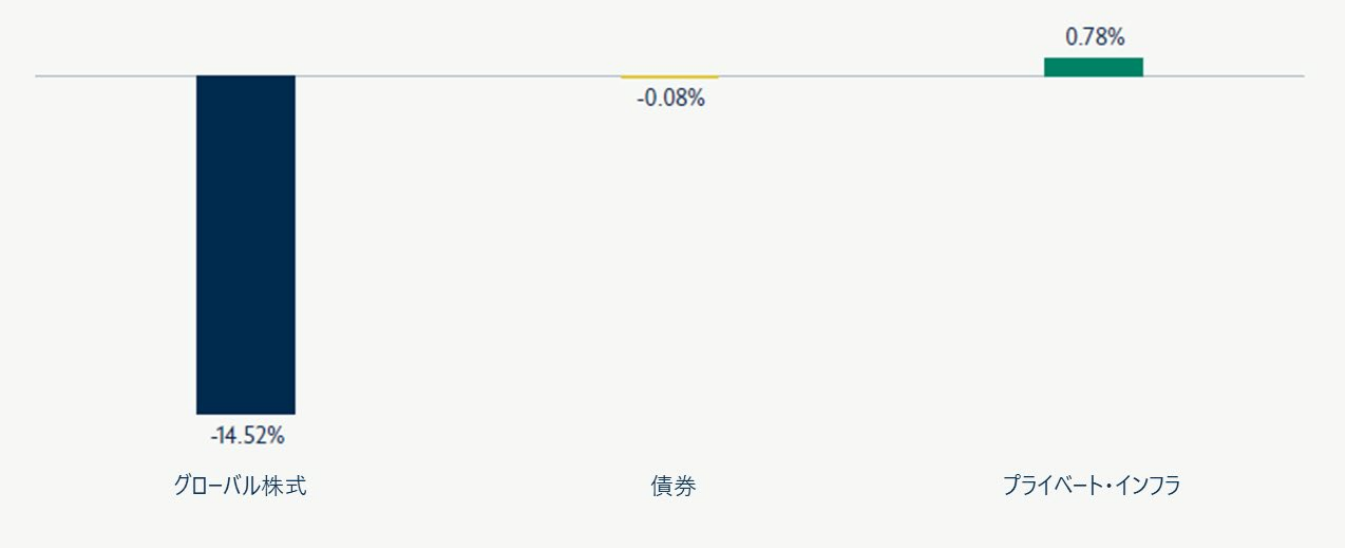
過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。グローバル株式は MSCI ワールド・インデックス、プライベート・インフラはプレキン・インフラストラクチャー・インデックスを参照しています。完全なるインデックスの定義については、開示事項を参照ください。インデックスは運用されておらず、投資家が直接購入することはできません。インデックスのパフォーマンスは例示のみを目的として記載されており、いかなる投資のパフォーマンスも予測または表示するものではありません。経済成長は GDP 成長率として定義されます。インフレは季節調整後 CPI-U として定義されます。高インフレ・高成長期は、CPI と GDP の伸び率がその過去平均を上回った四半期として定義されます。低インフレ・低成長期は、CPI と GDP の伸び率がその過去平均を下回った四半期として定義されます。出所：ブルームバーグ、プレキン。データは 2008 年 1 月 1 日～2023 年 9 月 30 日の期間を反映しています。

3. ダウンサイド・リスクの軽減

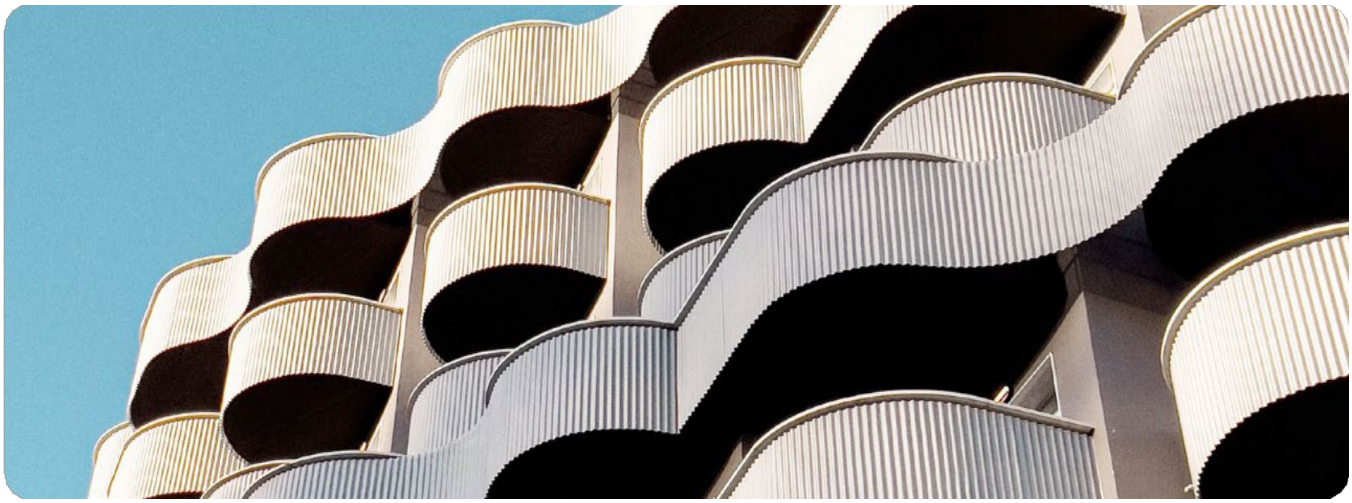
インフラの主な利点の一つは、歴史的に様々な市場サイクルを通して良好なパフォーマンスを上げる能力であり、それはインフラ資産の安定性を裏付ける証拠であると考えています。景気後退期においても、インフラ資産は、必要不可欠なサービスを提供することから、収益を増大させることができます。さらに、インフラ資産の長期契約や規制に基づく収益は、市場サイクル全般にわたり可視性を提供します。その結果、インフラは歴史的に見て、市場が不透明な時期に良好なパフォーマンスを示しています。過去にグローバル株式のリターンが最低の 10 四半期において、プライベート・インフラのリターンは、株式と債券を上回ったばかりでなく、実際にプラスでした（図表 9）。

図表 9：市場ストレス時にアウトパフォーム

株式市場のリターンが最低の 10 四半期における平均四半期リターン



過去のパフォーマンスは将来の結果を示唆するものではありません。グローバル株式は MSCI ワールド・インデックス、グローバル債券はブルームバーグ・グローバル総合債券インデックス、プライベート・インフラはプレキン・インフラストラクチャー・インデックスを使用しています。完全なるインデックスの定義については、開示事項を参照ください。インデックスは運用されておらず、投資家が直接購入することはできません。インデックスのパフォーマンスは例示のみを目的として記載されており、いかなる投資のパフォーマンスも予測または表示するものではありません。出所：ブルームバーグ、プレキン。データは 2008 年 1 月 1 日～2023 年 9 月 30 日の期間を反映しています。

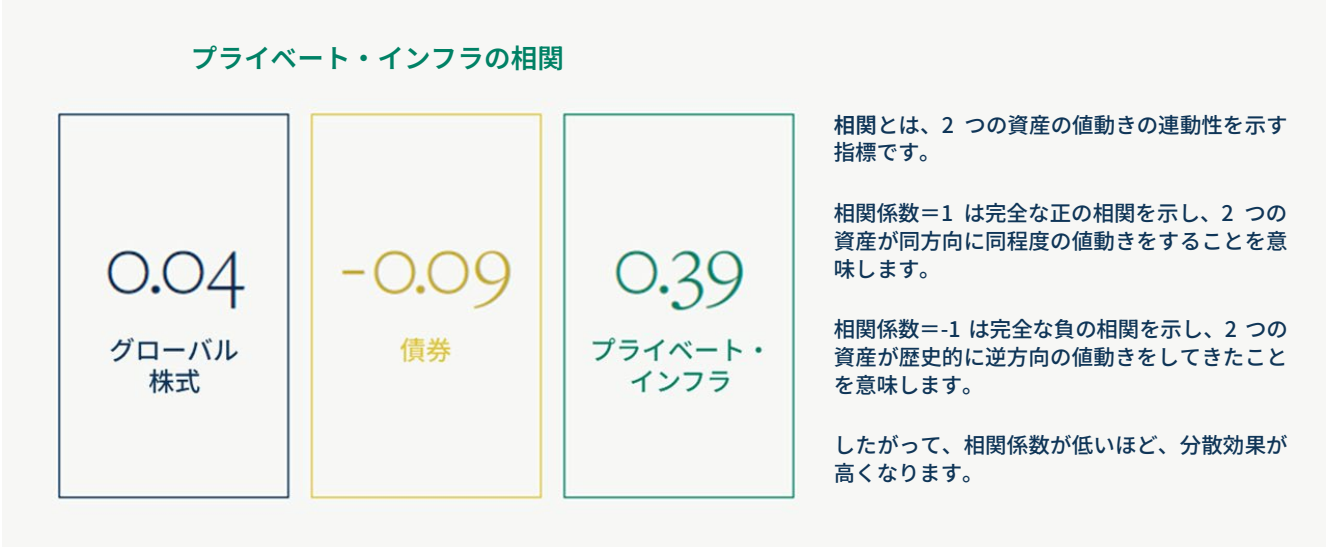


4. 分散

インフラは市場サイクル全般にわたり一貫したパフォーマンスを提供してきた結果、株式および債券との低い相関を示しています。さらに、プライベート不動産に対する分散効果もあり、投資家が構築を検討している実物資産への配分を自然に補完する資産です（図表 10）。

図表 10：プライベート・インフラは他の資産クラスとの低い相関を提供

プライベート・インフラと他の資産との相関



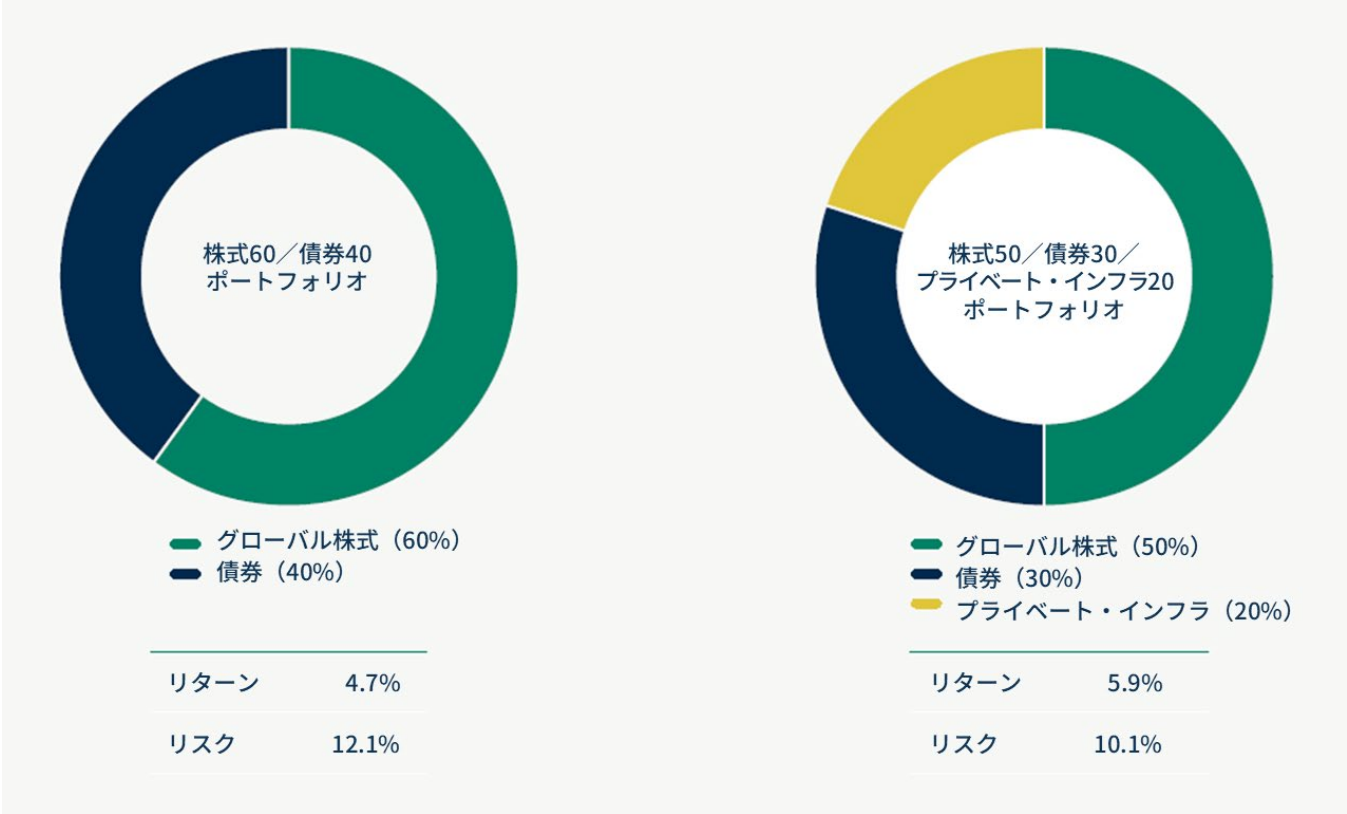
過去のパフォーマンスは将来の結果を示唆するものではありません。グローバル株式は MSCI ワールド・インデックス、債券はブルームバーグ・グローバル総合債券インデックス、プライベート・インフラはプレキン・インフラストラクチャー・インデックス、プライベート不動産はプレキン・リアル・エステート・インデックスを使用しています。完全なるインデックスの定義については、開示事項を参照ください。インデックスは運用されておらず、投資家が直接購入することはできません。インデックスのパフォーマンスは例示のみを目的として記載されており、いかなる投資のパフォーマンスも予測または表示するものではありません。出所：ブルームバーグ、プレキン。データは 2008 年 1 月 1 日～2023 年 9 月 30 日の期間を反映しています。

プライベート・インフラのポートフォリオ組み入れ

プライベート・インフラをポートフォリオに追加

プライベート・インフラへの投資は、資産クラスの安定性を示すことに役立ちます。それを株式と債券で構成される従来型ポートフォリオの強化に活用した場合、歴史的に見てリターンを高め、ボラティリティを低下させています（図表 11）

図表 11：従来の株式 60／債券 40 ポートフォリオの強化



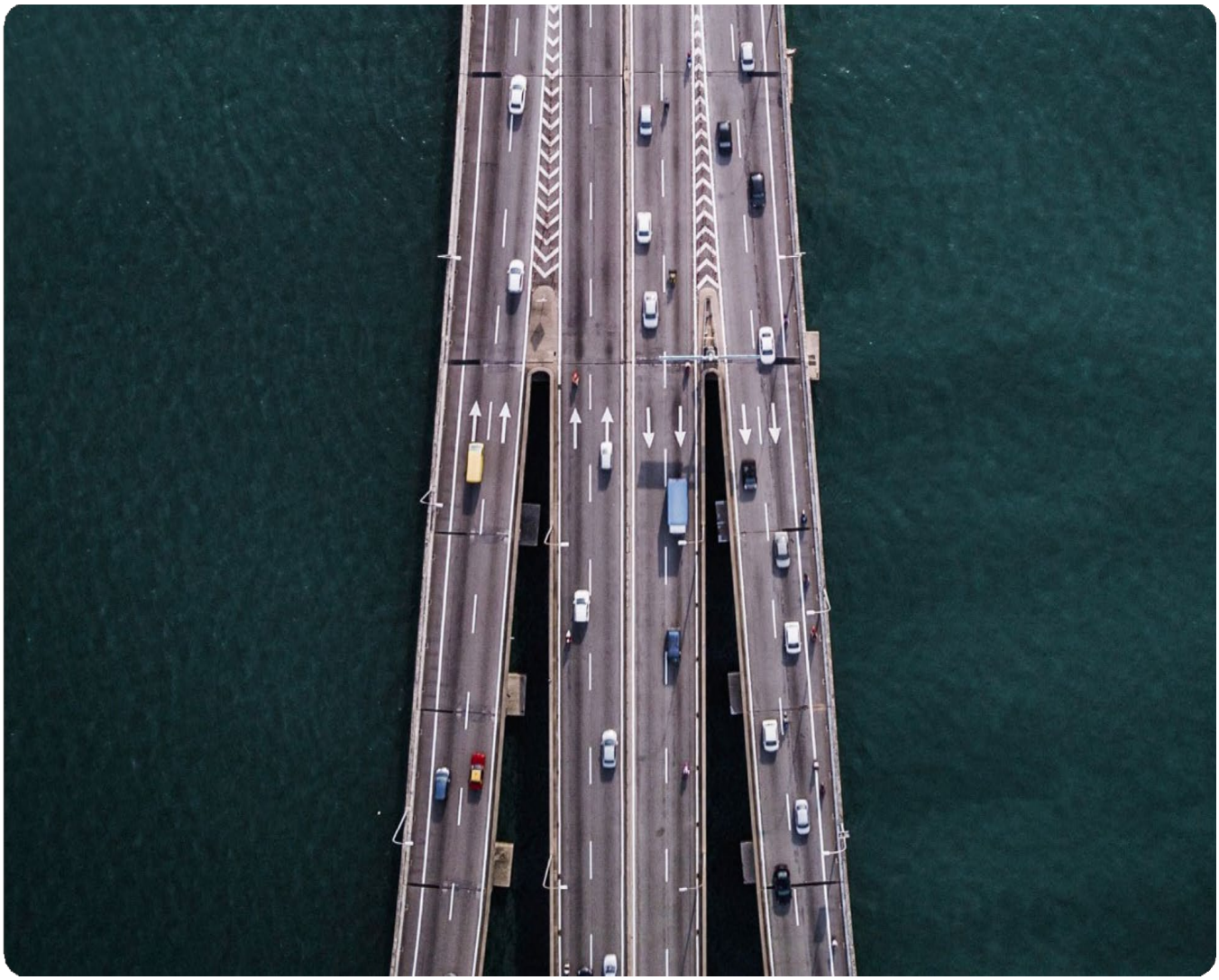
過去の実績は将来の結果を示唆するものではありません。グローバル株式は MSCI ワールド・インデックス、債券はブルームバーグ・グローバル総合インデックス、プライベート・インフラはプレキン・インフラストラクチャー・インデックスを参照しています。完全なるインデックスの定義については、開示事項を参照ください。インデックスは運用されておらず、投資家が直接購入することはできません。インデックスのパフォーマンスは例示のみを目的として記載されており、いかなる投資のパフォーマンスも予測または表示するものではありません。出所：ブルームバーグ、プレキン。データは 2008 年 1 月 1 日～2023 年 9 月 30 日の期間を反映しています。

まとめ

プライベート・インフラの属性は、歴史的に見て、市場サイクル全般と様々なマクロ経済環境を通して強固なリスク調整後リターンを提供してきました。この資産クラスを加えることにより、ポートフォリオの分散を強化し、インフレに対して有効なヘッジを提供し、ダウンサイド・リスクを軽減することができます。

同セクターは、古いインフラの更新および置換に伴う成長機会も特徴としており、世界経済が将来のニーズに対応して進化する中で、新たなサブセクターが生まれています。その結果、インフラ投資の利点を捉える機会が拡大しており、同資産クラスに配分を行う個人投資家が増えています。経済が成長し、より洗練される中で、幅広いインフラに対するニーズも同様です。

投資家は、様々な目標を果たすために、インフラを投資ポートフォリオに加えることを検討し、異なる有益な成果を生み出すために、戦略的資産配分を必要に応じて調整するべきです。



重要な開示事項

ブルックフィールド・オークツリー・ウェルス・ソリューションズ・エルエルシーは、ブルックフィールドの完全子会社です。ブルックフィールド・オークツリー・ウェルス・ソリューションズ・エルエルシーは、米国証券取引委員会（SEC）の登録ブローカー・ディーラーであり、米国金融業規制機構（FINRA）と米国証券投資者保護公社（SIPC）の会員です。

当資料に含まれる論説および情報は、教育および情報提供のみを目的としており、いかなる証券もしくは関連する金融商品の募集または購入申し込みの勧誘ではなく、そのように解釈してはなりません。当資料は広範な市場、産業もしくはセクターのトレンドまたはその他の一般的な経済や市況を論じており、秘密情報として提供されています。

ブルックフィールド・コーポレーションとその関係会社（総称して「ブルックフィールド」）が設定するいかなる商品に適用される条件の概要の提供を目的としたものではありません。情報と見解は予告なしに変更となる場合があります。当資料で提供される情報の一部は、ブルックフィールドの内部調査に基づいて作成されており、一定の情報はブルックフィールドによる様々な仮定に基づいており、いずれの仮定も正確とは限りません。ブルックフィールドは、当資料に含まれる情報（第三者から提供される情報を含む）の正確性または完全性を必ずしも検証しておらず（そして検証する義務を負わず）、いかなる情報についても検証されたものとしてブルックフィールドに依拠することはできません。当資料で提供された情報は、当資料作成時点におけるブルックフィールドの視点および信念を反映しています。

当資料で示された意見は、子会社および関連会社を含むブルックフィールドの現在の意見であり、予告なく変更される場合があります。子会社および関連会社を含むブルックフィールドは、当該情報の更新または顧客への変更の通知を行う責任を負いません。当資料に提示されたいかなる見通し、予測またはポートフォリオ保有比率も当資料に示された日付時点のものであり、予告なく変更される場合があります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆するものではなく、投資の価値とそれら投資から得られるインカムは変動することがあります。

プライベート・インフラストラクチャーに関するリスク

すべての投資にはリスクが伴います。投資の価値は時間とともに変動し、投資家においては、利益を得るもしくは投資の一部または全てを損失する可能性があります。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

プライベート・インフラ投資には、一般的な経済環境、地域または市場の集中、政府の規制および金利の変動に関連するリスクなど、インフラ・プロジェクトの所有・運営に付随するリスクが伴います。インフラ証券への投資は、その他多くのタイプの長期投資のように、歴史的に価値の大幅な変動やサイクルを経験しているため、特定の市場状況の結果として、これらの投資先の価値が偶発的または永続的に低減する場合があります。そうした特定の市場状況として以下が挙げられます。(i) 天然ガスや鉱物などのコモディティに対する需要、(ii) 代替的技術の当社事業やサイバーセキュリティ攻撃への影響、(iii) 買収の特定・完了・統合の成否、(iv) 他の市場参加者との競争、(v) プロジェクトの建設または拡大、環境へのダメージ、将来の設備投資、(vi) 国営化や新たな課税など、操業する国における経済規制および不利な規制上の決定、(vii) サプライチェーンの混乱、(viii) インフラ資産に利用する土地に対する異議申し立てや政府の権利主張。

将来の見通しに関する記述

当資料には、米国 1934 年証券取引法第 21E 条およびカナダの証券法に定義された「将来の見通しに関する記述」を含む情報や、それらに基づく情報が含まれています。将来の見通しに関する記述は、事業戦略や投資戦略もしくは戦略遂行のための措置、競争力、目標、事業の拡大および成長、計画、見込み、将来の成功への言及など、将来の行動、事象または動向に関して、過去の事実の記述以外のすべての記述を含みます。これらの記述は、過去または現在の事実に厳格に関連しないという事実によって特定することができます。「予測」、「推定」、「期待」、「予想」、「想定」、「計画」、「考え」やその他の類似する用語は、これらの将来の見通しに関する記述を特定するために用いられます。

将来の見通しに関する記述は、不正確な仮定や既知もしくは未知のリスクおよび不確実性によって影響を受ける可能性があります。そうした要素の多くは、将来の実際の結果や成果を決定する上で重要となります。そのため、いかなる将来の見通しに関する記述についても保証はありません。実際の結果や成果は大きく異なることがあります。これらの不確実性を踏まえ、これらの将来の見通しに関する記述に不当に依拠するべきではありません。

インデックス・プロバイダーに関する免責事項

当資料内で引用されたインデックスは運用されておらず、投資家が直接投資することはできません。インデックスのパフォーマンスは例示のみを目的として示されており、いかなる投資のパフォーマンスも予測または表示するものではありません。当該比較に関連して、記載されたインデックスとブルックフィールドの戦略、コンポジットまたはファンドへの投資との間には、ボラティリティや規制上および法律上の制約の違いなど、重大な要因が存在する可能性があります。ブルックフィールドは、第三者のインデックス・スポンサーからインデックスに関するすべてのデータを取得しており、当該データは正確と考えていますが、その正確性に関していかなる表明も行うものではありません。インデックスは運用されておらず、投資家が直接購入することはできません。

ブルックフィールドは、当資料で参照されたインデックスを所有しておらず、その構築または日々の管理に関与していません。当資料に記載されたインデックスの情報は、お客様への情報提供のみを目的としており、ブルックフィールドの運用商品が同様の結果を達成すると暗示または予測するものではありません。当該情報は予告なく変更されることがあります。当資料で参照されたインデックスは、いかなる報酬、費用、販売手数料または税金も控除していません。インデックスに直接投資することはできません。インデックス・スポンサーは、インデックスおよび関連データの「現状のまま」での使用を許可しており、これに関していかなる保証も行わず、インデックスまたはインデックスに含まれる、関連する、もしくはそこから派生するデータの適合性や品質、正確性、適時性、完全性を保証せず、それらの使用に関連して一切の責任を負いません。インデックス・スポンサーは、直接的、間接的、特別、偶発的、懲罰的、結果的またはその他の損害（利益の損失を含む）について一切の責任を負いません。インデックス・スポンサーは、ブルックフィールドまたはそのいかなる運用商品やサービスの後援、是認または推奨も行うものではありません。別段の注記がない限り、すべてのインデックスはトータル・リターン・インデックスです。

インデックスの定義

ブルームバーグ・グローバル総合インデックスは、世界中で取引されている投資適格債券で構成される時価総額加重インデックスです。同インデックスには、市場の債券ユニバースを疑似する政府証券、モーゲージ担保証券、資産担保証券、社債が含まれます。同インデックスを構成する債券の満期は 1 年以上です。

プレキン・プライベート・リアル・エステート・インデックスは、プライベート・キャピタル・パートナーシップへの実際の投資額に基づき、投資家がプライベート不動産ポートフォリオにおいて獲得した平均リターンを捉えます。入手可能な直近 2 四半期の暫定値を除き、過去のデータは時間の経過とともに再計算されていません。暫定値は 3 四半期遅れて確定され、その時点で日付が完全に一致します。各四半期時点でインデックスに含まれるファンドのユニバースは、時間の経過とともに、入手可能なデータに応じて変化する場合があります。限定的なカバレッジ、報告までのタイムラグ、異なるバリュエーション手法のため、データには制約がかかる場合があります。さらに、インデックスに含まれるファンドは、自己報告を選択しているため、一般的にパフォーマンスの高いファンドに偏る可能性があります。時間の経過とともに、ファンドがパフォーマンスに基づいて加えられたり、除外される結果として、「生き残りバイアス」がかかり、パフォーマンスをさらに歪める可能性があります。

プレキン・プライベート・エクイティ・インデックスは、プライベート・キャピタル・パートナーシップへの実際の投資額に基づき、投資家がプライベート・エクイティ・ポートフォリオにおいて獲得した平均リターンを捉えます。入手可能な直近 2 四半期の暫定値を除き、過去のデータは時間の経過とともに再計算されていません。暫定値は 3 四半期遅れて確定され、その時点で日付が完全に一致します。各四半期時点でインデックスに含まれるファンドのユニバースは、時間の経過とともに、入手可能なデータに応じて変化する場合があります。限定的なカバレッジ、報告までのタイムラグ、異なるバリュエーション手法のため、データには制約がかかる場合があります。さらに、インデックスに含まれるファンドは、自己報告を選択しているため、一般的にパフォーマンスの高いファンドに偏る可能性があります。時間の経過とともに、ファンドがパフォーマンスに基づいて加えられたり、除外される結果として、「生き残りバイアス」がかかり、パフォーマンスをさらに歪める可能性があります。

プレキン・プライベート・クレジット・インデックスは、プライベート・キャピタル・パートナーシップへの実際の投資額に基づき、投資家がプライベート・クレジット・ポートフォリオにおいて獲得した平均リターンを捉えます。入手可能な直近 2 四半期の暫定値を除き、過去のデータは時間の経過とともに再計算されていません。暫定値は 3 四半期遅れて確定され、その時点で日付が完全に一致します。各四半期時点でインデックスに含まれるファンドのユニバースは、時間の経過とともに、入手可能なデータに応じて変化する場合があります。限定的なカバレッジ、報告までのタイムラグ、異なるバリュエーション手法のため、データには制約がかかる場合があります。さらに、インデックスに含まれるファンドは、自己報告を選択しているため、一般的にパフォーマンスの高いファンドに偏る可能性があります。時間の経過とともに、ファンドがパフォーマンスに基づいて加えられたり、除外される結果として、「生き残りバイアス」がかかり、パフォーマンスをさらに歪める可能性があります。

プレキン・プライベート・インフラストラクチャー・インデックスは、プライベート・キャピタル・パートナーシップへの実際の投資額に基づいて、投資家がプライベート・インフラ・ポートフォリオで平均的に獲得したリターンを指数化したものです。過去のデータポイントは、時間が経過しても再計算されません。予備的な四半期は、その時点の全構成員が揃う 3 四半期遅れで確定されます。インデックスの各四半期ポイントのファンドユニバースは、データの入手可能性に応じて、時間の経過とともに変化する可能性があります。

消費者物価指数（CPI）は、財・サービスの固定市場バスケットの時間の経過に伴う価格変化の平均を測定する指標です。

MSCI ワールド・インデックスは、23 の先進国市場の大型株と中型株を対象としています。このインデックスは、各国の浮動株調整後時価総額の約 85%をカバーしています。

投資商品：FDIC 保険対象外 | 価値毀損の可能性あり | 銀行保証なし

© 2024 Brookfield Corporation

ID 1560